

国や道の広域連携制度に取り組む地域数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

行政サービスを持続的に提供するための、市町村による広域連携の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の広域連携事業により連携する地域の数

- ・定住自立圏とは、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市(中心市)と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。
- ・連携中枢都市圏とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済の拠点を形成する国の施策。
- ・道独自の広域連携事業とは、人口減少下においても、医療、福祉、教育や産業振興などのほか、基幹的行政サービスを持続的に提供していくため、「役割分担と連携・相互補完」の考え方にに基づき、複数市町村による連携の取組・協力を行うことで圏域全体の活性化を図る道の施策。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 12地域

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:25地域以上を維持

<目標値設定の考え方>

地域の実情や特性に応じた広域連携を推進することにより、道内の全域で広域連携に係る取組が行われることをめざし、定住自立圏の形成圏域や第二次医療圏など地域の繋がりにから想定した25地域で連携が行われることを目標値として設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 27地域

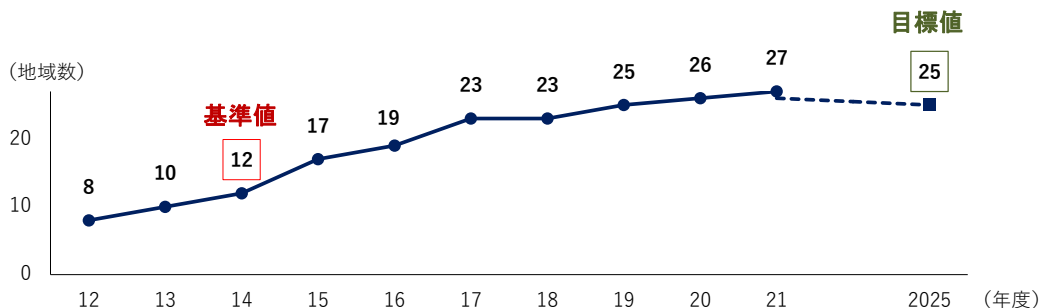
<達成度合の分析>

国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和3年度までに連携中枢都市圏2地域、定住自立圏13地域、道独自の広域連携12地域のあわせて27地域で広域連携が推進されている。

●データ

(単位:地域)

| 年度 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 地域数 | 8 | 10 | 12 | 17 | 19 | 23 | 23 | 25 | 26 | 27 |
| | | | 基準値 | | | | | | | 実績値 |



本道からの転出超過数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

本道における、人口の社会増減の状況を測る指標

【定義・算出式】

本道に転入してくる人と本道から転出する人の差等による社会増減をいう。

【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 約8,000人

【②目標値】

目標年: 令和5年(2023年) 目標値: 0人

<目標値設定の考え方>

本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標としている。

【③実績値】※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和2年(2020年) 3,600人

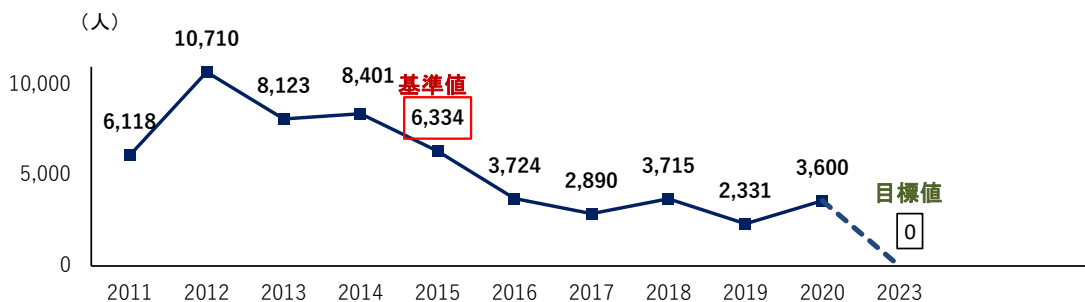
<達成度合の分析>

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による密を避ける意識や地方への関心の高まりなどを背景に転出が大きく抑制されている一方、これまで順調に増加していた外国人については、技能実習生の帰国や入国制限により大幅に減少したことにより、全体として3,600人の転出超過となった。

●データ

| 年 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 転出超過 | 6,118 | 10,710 | 8,123 | 8,401 | 6,334 | 3,724 | 2,890 | 3,715 | 2,331 | 3,600 |
| | | | | 基準値 | | | | | | 実績値 |

(注)法改正により外国人住民が新たに住民基本台帳の記載対象となったため、平成24年度(2012年度)は一時的に11,576人の社会増となったが、前後年との比較のため、同年の数値は、転入・転出のみを対象とした住民基本台帳の記載・消除数の差引に置き換えている。



(年(度)) ※2012までは年度、2013以降は暦年で集計

外国人居住者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■国際交流と多文化共生の推進

【何を測る指標か】

外国人にも暮らしやすい地域づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

道内に在住する中長期在留者*及び特別永住者の数

【出典】

法務省「在留外国人統計」、毎年調査、6月頃公表

*「中長期在留者」とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって我が国に在留する外国人のうち、次の①から⑥までのいずれにもあてはまらない者

- ① 「3月」以下の在留期間が決定された者
- ② 「短期滞在」の在留資格が決定された者
- ③ 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された者
- ④ ①から③の外国人に準じるものとして法務省令で定める者
- ⑤ 特別永住者
- ⑥ 在留資格を有しない者

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 23,534人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 51,000人以上

<目標値設定の考え方>

道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重するなどの多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることにより、過去10年間の全道の外国人居住者数の増加率と同程度で今後も増加することを見込み、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年(2021年) 36,316人

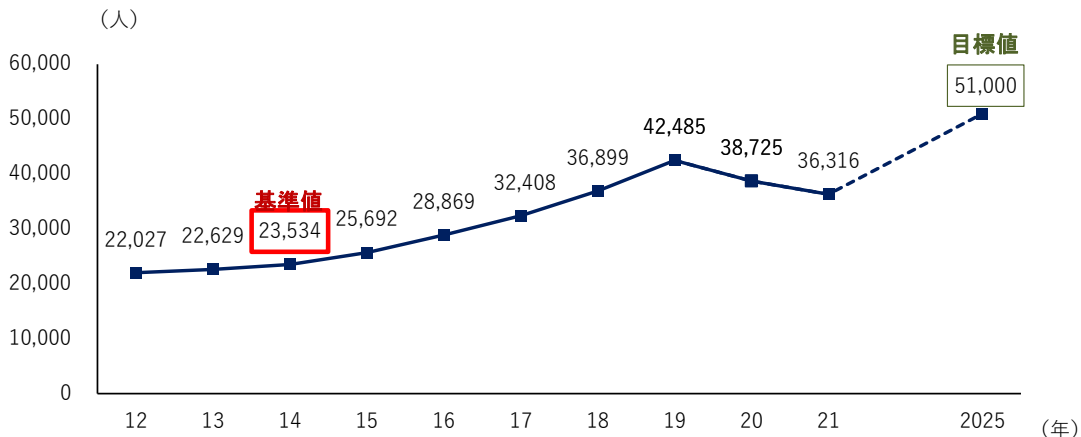
<達成度合の分析>

北海道外国人相談センターによる相談対応や多言語による情報発信を中心とした多文化共生の取組の推進により、外国人材の受入拡大や共生に向けた環境整備に努めてきたが、コロナ禍の出入国制限等による往来制限等の影響により、R2年に引き続き、R3年の実績値は目標値を下回った。

●データ

(単位:人)

| 年 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 外国人居住者数 | 22,027 | 22,629 | 23,534 | 25,692 | 28,869 | 32,408 | 36,899 | 42,485 | 38,725 | 36,316 |
| | | | 基準値 | | | | | | | 実績値 |



北方領土返還要求署名数（累計）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■北方領土の早期返還と隣接地域の振興

【何を測る指標か】

北方領土返還要求運動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①現状値】※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 8,702万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 9,769万人

<目標値設定の考え方>

平成21年度(2009年度)から平成26年度(2014年度)までの北方領土返還要求署名数の年間平均値(97万人)をもとに目標値を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 9,278万人

<達成度合の分析>

関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、概ね順調に推移。

●データ

| 年度 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 署名数 | 8,297 | 8,392 | 8,493 | 8,596 | 8,702 | 8,765 | 8,905 | 8,992 | 9,084 | 9,153 | 9,216 | 9,278 |
| | | | | | 基準値 | | | | | | | 実績値 |

